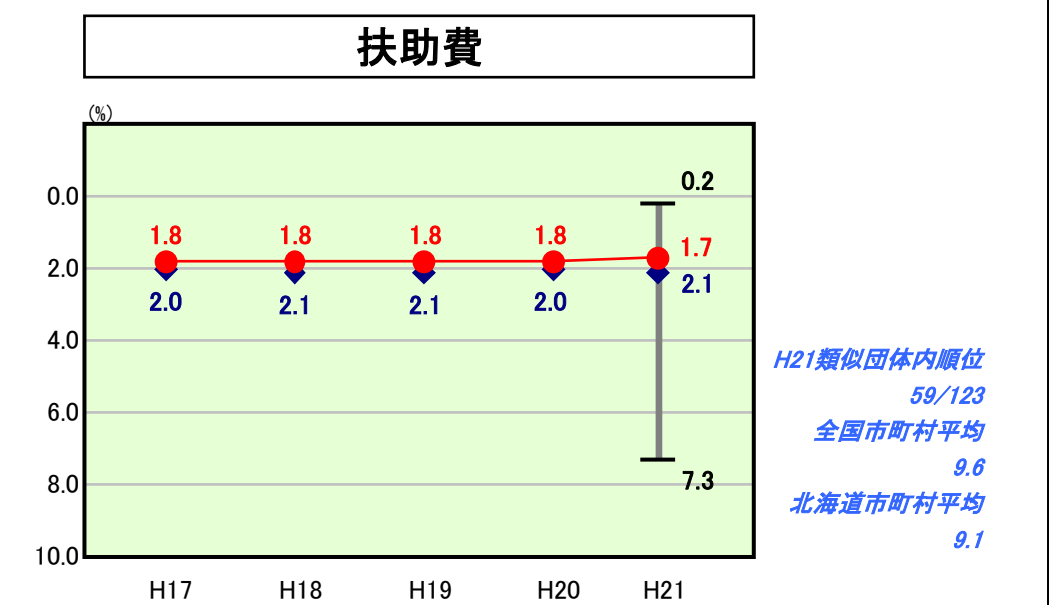
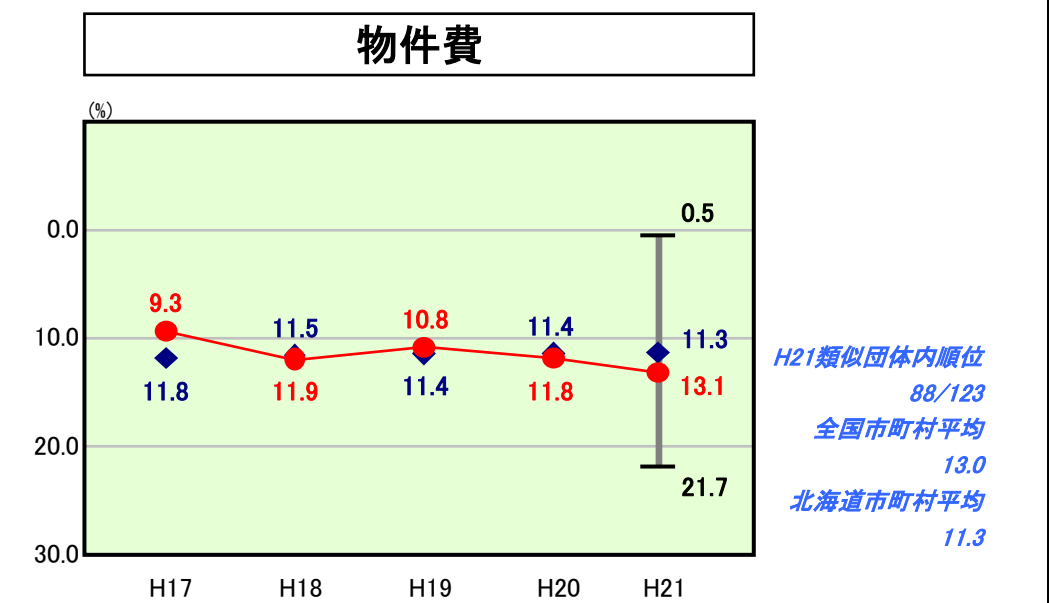
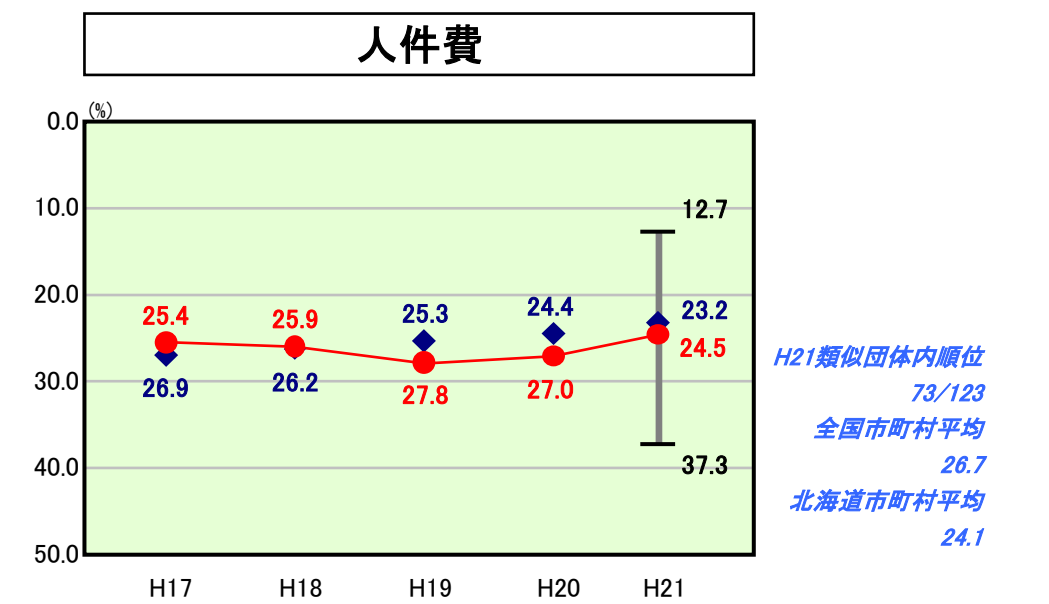
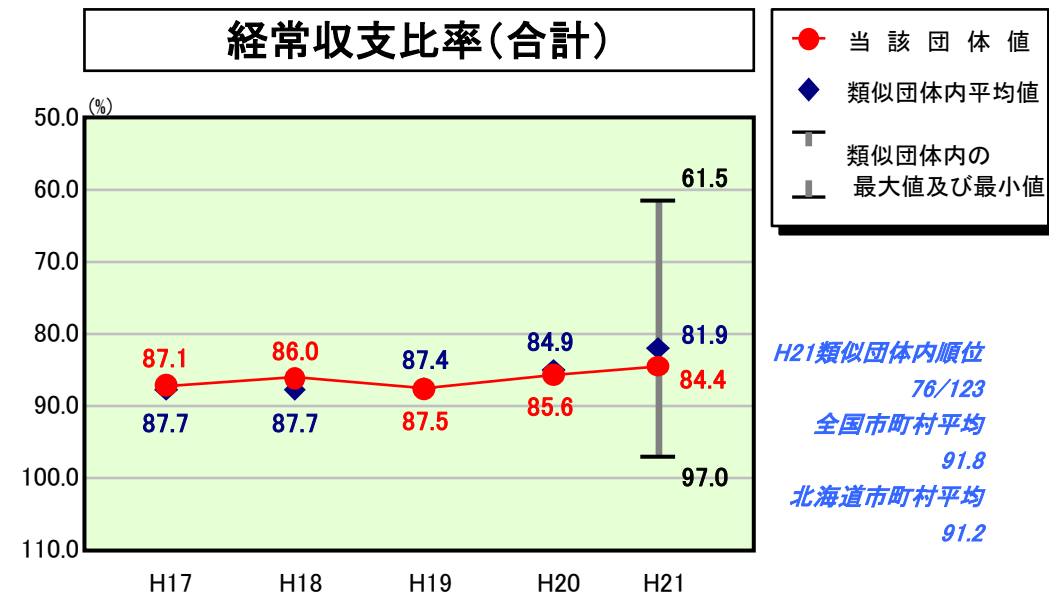
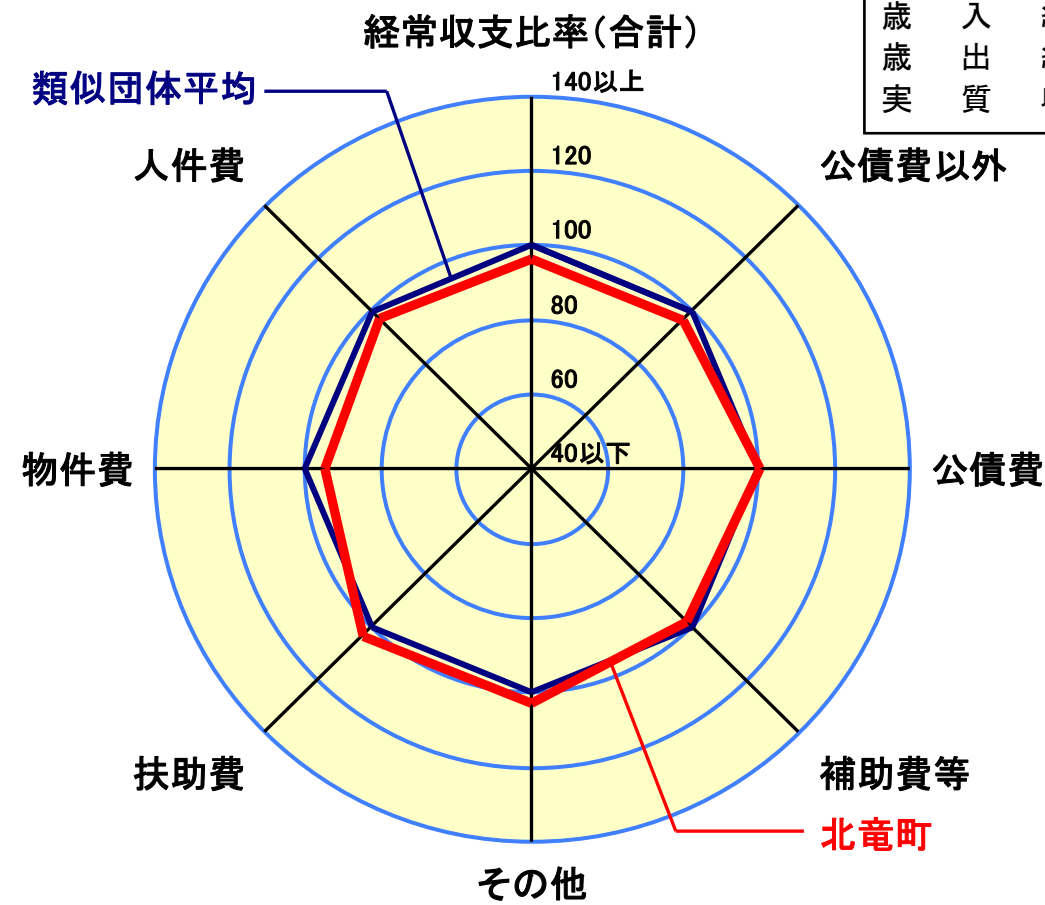


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,238人(H22.3.31現在)
面積	158.82km ²
標準財政規模	1,657,937千円
歳入総額	3,096,933千円
歳出総額	3,048,293千円
実質収支	47,488千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析

行財政改革の推進により、人件費、物件費等の歳出抑制を図ったことにより、85～87%の水準を維持している。平成17年～18年において実施した大型事業により借入れた地方債の償還や公営企業・企業会計に対する繰出等、懸念案件もあるが、引き続き歳出の抑制を図り、財政構造の柔軟性を維持できるよう努めるものである。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

類似団体平均を上回っているが、行財政改革において事務事業の徹底した見直しを図り、退職者不補充による人員削減(平成15年～19年 6名減)を実施しており、人件費の総体はここ数年で大きく減少している。定員、給与の適正化を図り、可能な部分においては民間委託の導入や臨時職員対応等により、更なる削減に努めるところである。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

類似団体平均とほぼ同水準となっている。大型事業が一段落し起債の発行額も減少されることが見込まれるが、補償金免除繰上償還等を活用するなど、今後も抑制に努める。

普通建設事業の分析

平成17年度、平成18年度については大型事業が実施されたことにより大きく類似団体平均を上回っているが、大型事業が終了したことにより近年は事業費が減少しており、今後は類似団体平均程度で推移するものと見込んでいる。

